



Title	軽種馬生産における家族経営の存立と補完団体の機能 : 北海道日高地方を中心に
Author(s)	小山, 良太; KOYAMA, Ryota
Citation	北海道大学農経論叢, 57, 57-73
Issue Date	2001-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/11209">https://hdl.handle.net/2115/11209</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	57_p57-73.pdf



## 軽種馬生産における家族経営の存立と補完団体の機能

—北海道日高地方を中心に—

小 山 良 太

### The Function of Blood-Horse Organization to maintain Family Farms in The Production District of Blood-Horse.

— A Case Study of Hidaka Area in Hokkaido —

Ryota KOYAMA

#### Summary

Blood-horse breeding requires enormous operating funds, specialized production and marketing technique, making it difficult for a family farm to manage blood-horse breeding alone. A family farm usually relies on the support of many blood-horse organizations.

The purpose of this paper is to examine the function and role of blood-horse organization in maintaining family blood-horse breeding farms. The study was conducted statistical analysis of the history of blood-horse breeding. The historical relationship between the development of blood-horse organizations and the management of family farms was also analyzed.

This study concluded that the most important function of the agricultural co-operatives is to maintain the family farm. The agricultural co-operatives also assist with financial counseling and marketing, greatly contributing to the management of blood-horse breeding farms.

#### 1. はじめに

本来軽種馬は、零細な家族経営で営むことは難しい品目である。なぜなら、軽種馬生産は多額の資本を必要とし、そのための資金力・信用力を持つことが不可欠であるからである(註1)。しかし、日本において家族経営による軽種馬生産が成立してきた背景には次のような条件があったことが指摘できる。第1に生産に必要な農地を所有出来るのは農業者に限られていたこと、第2に60年代の競走馬不足の時期に、作れば売れるという状況から専門的な技術のない一般の農民による生産が定着したこと、第3に軽種馬生産に必要な資本及び資金を総合農協や各軽種馬団体からの助成や支援を受けることで、また生産資材購入及び販売を専門農協の事業を利用することで賄ってきたこ

と、第4に日本競馬はその設立時から長年にわたり外国産競走馬の出走を規制することで国際競争から日本の零細な生産者を保護してきたことである。

しかし、これら4つの存立条件は、軽種馬生産を取り巻く環境が激しく変化する中で消失しつつある。第1の点に関しては、現在株式会社の農地取得による農業への参入が議論されている段階にあり、この優位性が崩れつつある。第2、第4の点に関しては、1991年の「出走規制緩和5カ年計画」による競走馬の市場開放に伴い、競争力を持たない経営は淘汰されていく時代に突入している(註2)。第3の点については、関連団体の機能は時代とともに変化しており、現在その役割が模索されている状況にある。このような状況の中で、家族経営の存立を支える軽種馬団体が今後果たし

ていく役割はこれまで以上に大きくなるものと考えられる。

そこで本論文では、家族経営（註3）による軽種馬生産の存立基盤としての軽種馬団体（註4）の役割とその存在意義を明らかにするために、軽種馬生産における家族経営の形成過程とその要因を分析し、その中で軽種馬団体がどのような時代背景の下に成立し、軽種馬生産に対しどのような役割を果たしてきたのかを明らかにすることを課題とする。また、日本の軽種馬生産は生産者数で約65%、生産頭数で約75%が北海道日高地方に集中しているため、日高地方を中心に分析していくこととする（註5）。

## 2. 軽種馬生産の展開と構造変化

戦後の軽種馬生産の動向を生産者数・一生産者当り飼養頭数により画期区分すると、図1のように3つの画期に分けられる。第1期は、生産者数、一生産者当り飼養頭数ともに増加傾向にあり、軽種馬生産の成長期と位置付けられる。第2期は、生産者数は減少に転じたものの一生産者当り飼養頭数は増加傾向にあり、軽種馬生産の成熟期と位

置付けられる。第3期は、生産者数、一生産者当り飼養頭数ともに減少に転じており、軽種馬生産の再編期と位置付けられる。また、図2から各期ごとの日高地方の軽種馬生産頭数・生産者数の全国に対する占有率と日高自体の増減率をみてみると、第1期は日高の増加が占有率を増加させる要因になっている。第2期は、日高自体は増加していないものの他地区の減少が日高の占有率を高める結果となっている。第3期になると、前期と同様にほぼ一定に推移しているものの98年には減少に転じている。以下、この画期区分に従って軽種馬生産の展開過程を整理していく。

### 1) 第1期＝成長期（1954-73年） —副業的軽種馬生産の展開—

第1期の軽種馬生産は、需要面では1954年の日本中央競馬会の設立と高度経済成長を背景に1965～73年にかけて第1次競馬ブームが起これに伴い軽種馬需要が増大した。農政の面では、基本法農政及び減反調整が軽種馬生産への転換を促す要因として働き、それにつれ生産頭数、生産者ともに急激に増加したまさに成長期であった。

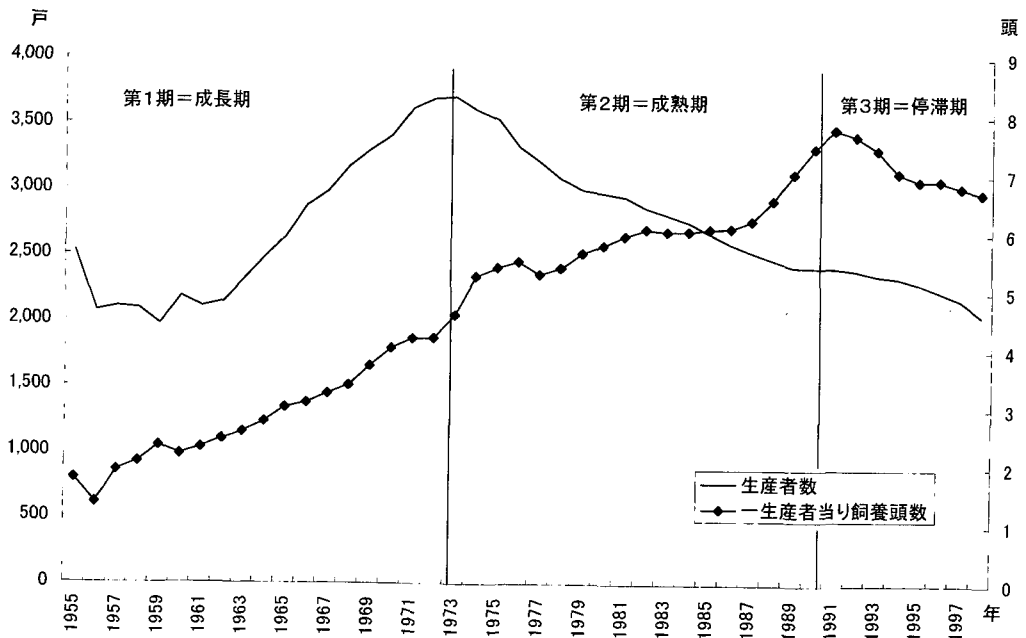


図1 軽種馬生産の動向

資料；日本軽種馬協会「軽種馬生産統計」より作成。

軽種馬生産における家族経営の存立と補完団体の機能

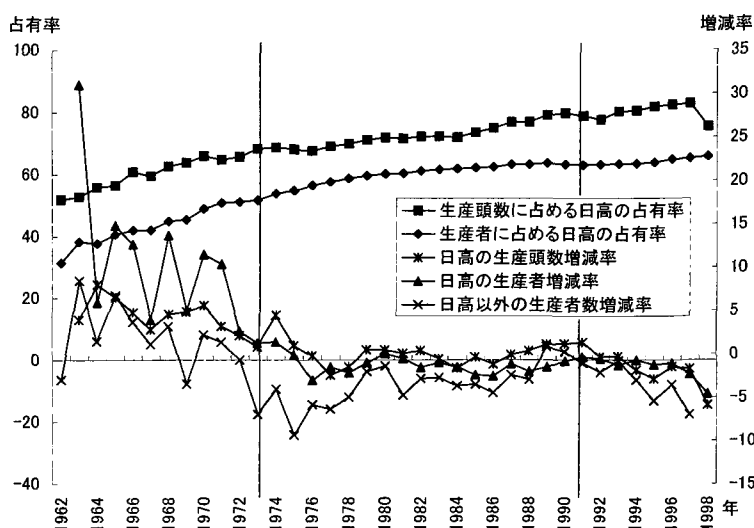


図2 日高地方における軽種馬生産頭数・生産者の全国に対する占有率及び増減率の推移

資料；日本軽種馬協会『軽種馬生産統計』各年より作成。

表1 調査農家の経営形態の変遷

(単位：戸、%)

年	地域	軽種馬飼養					計	軽種馬無飼養				合計	サラ系割合		
		軽種馬専業	軽種馬+稲作	軽種馬+酪農	軽種馬+畑作	軽種馬+他		稲作	酪農	畑作	その他				
1955	日高	2 (15)	8	0	2	1	13 (46)	9	4	2	0	15 (54)	28	37.2	
	その他	1 (10)	7	0	1	1	10 (45)	7	0	3	2	12 (55)			
	合計	3 (13)	15	0	3	2	23	16	4	5	2	27			50
	割合%	(6)	(30)	(0)	(6)	(4)	(46)	(32)	(8)	(10)	(4)	(54)			(100)
1965	日高	5 (24)	13	2	1	0	21 (75)	5	2	0	0	7 (25)	28	44.3	
	その他	2 (12)	11	0	2	2	17 (77)	4	0	1	0	5 (23)			
	合計	7 (18)	24	2	3	2	38	9	2	1	0	12			50
	割合%	(14)	(48)	(4)	(6)	(4)	(76)	(18)	(4)	(2)	(0)	(24)			(100)
1974	日高	16 (57)	10	2	0	0	28						28	69.6	
	その他	4 (18)	15	0	1	2	22								
	合計	20 (40)	25	2	1	2	50								
	割合%	(40)	(50)	(4)	(2)	(4)	(100)								

資料；日本中央競馬会『昭和50年度軽種馬生産に関する調査報告書』より作成

注1) その他地域は、北海道胆振、東北、九州である。

注2) この調査は、74年時点で軽種馬を生産している農家50戸をさかのぼって調査したものであり、55年時点の農家を追跡調査したものではない。

注3) サラ系割合は、各年次の合計値の割合を示した。データは日本軽種馬協会『軽種馬生産統計』各年。

注4) 経営形態の区分は、聞き取り調査時の面積割合及び作付け構成により区分している。

注5) 調査農家50戸という数字は、日本中央競馬会『生産費調査』の基準に準じており、既存の軽種馬関連のデータは全てこれに統一されている。

表2 サラ系輸入頭数の推移

	総数	種牡馬	繁殖牝馬	競走馬	競走馬割合
1972	339	41	271	27	8.0
1973	423	44	361	18	4.3
1974	257	19	234	4	1.6
1975	123	32	86	5	4.1
1976	78	15	54	9	11.5
1977	21	9	7	5	23.8
1978	64	37	11	26	40.6
1979	92	31	26	35	38.0
1980	76	17	22	37	48.7
1981	30	15	6	9	30.0
1982	29	9	12	8	27.6
1983	50	17	20	13	26.0
1984	34	20	14	0	0.0
1985	24	16	6	2	8.3
1986	71	21	42	8	11.3
1987	111	28	74	9	8.1
1988	176	29	120	29	16.5
1989	298	27	210	61	20.5
1990	314	24	203	87	27.7
1991	288	22	186	80	27.8
1992	241	20	136	85	35.3
1993	303	12	102	189	62.4
1994	360	17	110	233	64.7
1995	606	17	234	355	58.6
1996	621	14	195	412	66.3
1997	637	8	174	453	71.1
1998	511	6	142	363	71.0

資料：日本軽種馬協会「軽種馬生産統計」より作成。  
 注) 点線は第2期と第3期の境を示している。

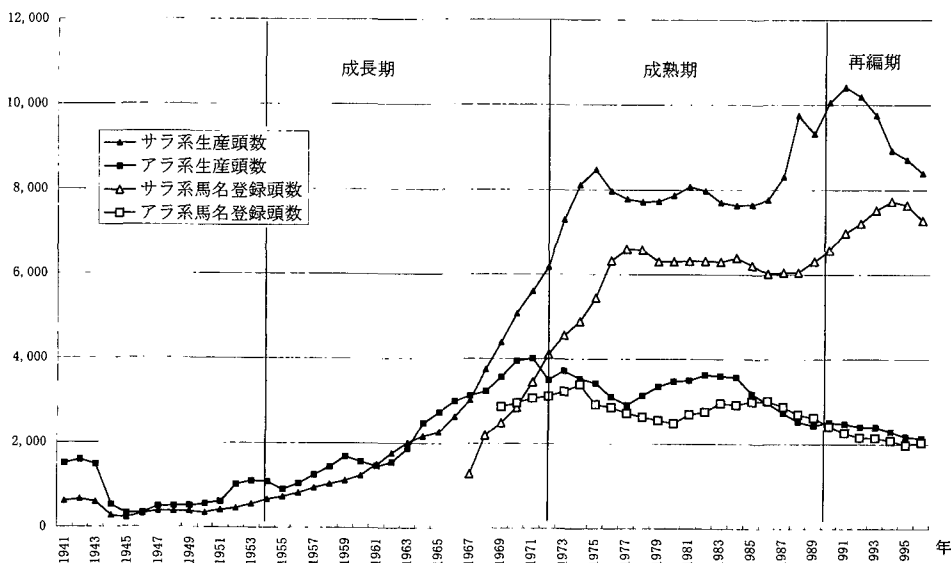


図3 軽種馬の需給ギャップ

資料；日本軽種馬協会「軽種馬生産統計」

日本中央競馬会「中央競馬年鑑」より作成。

注) 馬名登録頭数は需要面である競馬使用の上限を示している。そのため、これを上回る生産頭数を過剰分とする。

表3 育成牧場の内訳（1989～1991年）

（単位：戸、％）

	生産育成牧場計	育成專業牧場	育成專業牧場 構成比	育成專業率
北海道	146 (44%)	34 (23%)	23.4	23.3
うち日高	121	30	20.7	24.8
うち胆振	19	3	2.1	15.8
道外計	186 (56%)	111 (77%)	76.6	59.7
東北	50	23	15.9	46.0
関東	74	47	32.4	63.5
関西	22	20	13.8	90.9
北陸・東海	6	5	3.4	83.3
九州・四国	34	16	11.0	47.1
合計	332 (100%)	145 (100%)	100.0	37.7

資料；日本中央競馬会「育成・調教・休養施設実態調査報告書」1992年より作成

注1) 数字は、1989年から1991年までの3年間に調査した牧場数である。

注2) 生産育成牧場は、生産・育成・休養の全部門を含む。

注3) 育成專業は休養部門を含む。

注4) 育成牧場は中央競馬所属調教師より利用牧場名を聞き取りの上345牧場を選定し、実際に340牧場の調査を行った。集計分析に利用したのは、そのうち332牧場である。

表1は、第1期の軽種馬経営の概要を示したものである。この期の軽種馬経営は、農用馬や他の農業から転換したものであり、副業的な生産から始まり、次第に専門的な経営へと推移している。品種的にはアラ系からサラ系中心の生産へ特化するようになってきている（註6）。サラ系はアラ系に比べ高級馬であり、その飼養にはより多く資金を必要とし、高度な技術を要する。そのため、サラ系は企業者向きであり、アラ系は農家向きであるといえる。この期のサラ系への特化は、軽種馬生産の階層分化の可能性を含んでおり、企業的な経営の萌芽を暗示させるものであった。

## 2) 第2期＝成熟期（1974—91年） —軽種馬経営の二極化の進展—

第2期の前半は、1971年の活馬の輸入自由化による競走馬輸入の増加（表2）と1973年オイルショック以降の景気後退により競馬は低迷し需要が後退したため図3のような生産過剰が発生した過剰期と位置付けることが出来る。1986年以降は、好景気の下で第2次競馬ブームが始まり馬産地にはバブル景気が訪れた。しかし、依然として過剰が潜在していたことが指摘できる。

成熟期の軽種馬生産の特徴としては、第1は地

域間分業の進展であり、第2は経営間の二極化の深化とそれに伴う企業の経営の急成長であり、第3は極端な所得の上昇とそれに伴う投資の増加を指摘することが出来る。

第1について、図1に示したように、一生産者当り規模の拡大とは逆に生産者数が急減している。これを図2の地域的な生産動向からみると、生産者については日高を除く他地区の大幅な減少と日高への特化が示されており、地域間格差が広がったことが伺える。軽種馬の生産拠点が日高へと集積する中で、都府県の牧場は生産から手を引かざるを得なくなり、離農や育成を中心とした他形態の牧場へ転業していった。表3をみると、この期の終わりの育成專業牧場の76.6%が道外に集中しており、生産は日高を中心とした北海道であり、育成は本州という構造が成立したのである。

第2については、図4の経営階層別の生産者数をみると、1～5頭層は全体の50%を切るようになっており、逆に他の層は増加となっている。これは、第2次競馬ブーム期の購買力の増大により作れば売れる時代が再び到来したため、生産者が頭数規模を急速に拡大したことに起因する。また、これに伴い階層別経営内容も多様な分化をみせるようになった。先の成長期においては高度な飼養

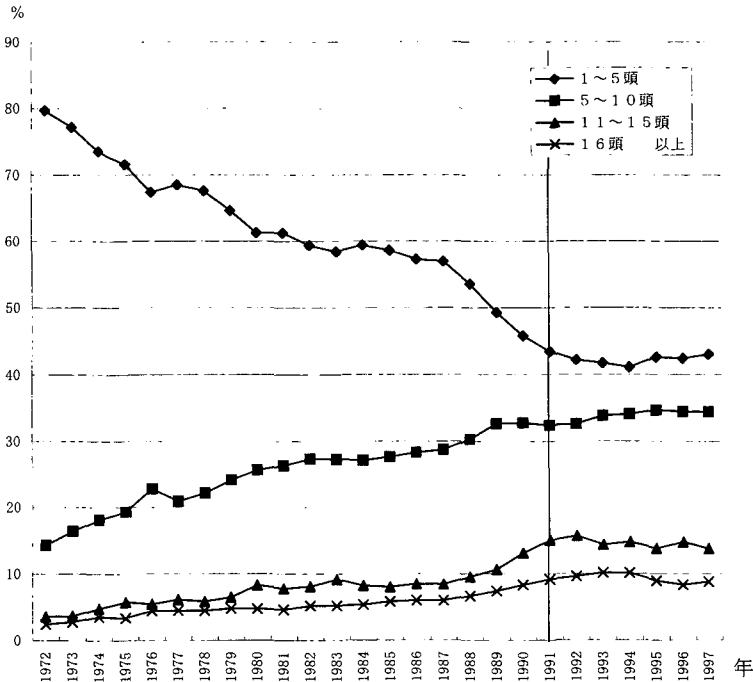


図4 飼養規模別経営階層の推移

資料；日本軽種馬協会「軽種馬生産統計」より作成。

技術を必要としない軽種馬生産が主流であったが、この成熟期になると産駒に競走馬としての更なる付加価値をつけるために産地段階での育成が現れ始めた。前掲の表3によると、日高の生産育成牧場数は121（生産者1,510）にものほり、全国での構成比は36.4%を占めている。育成部門は、ハミ馴致、騎乗馴致など専門的な技術を必要とするため、家族労働力だけでは成立し得ない。また育成施設などを装備する必要もあり、雇用、施設を導入することで企業化する軽種馬経営が増加したのである（註7）。この中で家族経営は企業の経営層の種牡馬、育成部門を利用せずには存立し得ない構造が完全に成立したのである（註8）。

第3は、バブル景気に伴い産駒販売の金額、数量共に増加したことにより収益性が急激に向上したことと、それに伴い種付費を筆頭に投資が拡大されたことである。この背景には、企業の経営が導入した高額の種類牡馬及びシンジケートの存在が指摘できる（註9）。

成熟期の軽種馬生産は、生産過剰の下で量的拡大の時代は終わりを告げ、地域的には零細な道外

の牧場は育成牧場へと転換していき、経営的には零細層の淘汰が進行した。後半はバブル景気の下で、過剰は一時的に影を潜め産駒販売は好調に推移した。その中で、育成牧場は専門的に展開するようになり、さらに生産牧場にも育成部門をもつ経営が増え始めた。このことから軽種馬経営の企業化が進み、経営間の二極化が進展したのである。

### 3) 第3期=再編期(1992年-) —国際化の中の軽種馬生産—

第3期の軽種馬生産は、バブル崩壊による景気の低迷、競馬の国際化による競走馬市場の開放、再び訪れた生産過剰により、馬産不況が進行している時期であり、生産者数、生産頭数、頭数規模ともに減少している軽種馬生産の再編期と位置付けられる。

まず、需要面の動向に目を向けると、バブル崩壊に伴う馬主の経済力の後退により、産駒市場の低迷が顕著に表れている。図5をみると売却率・価格ともにバブル崩壊直後に大幅に下落しているのがわかる。また、セリ市場の購買者数も減少し

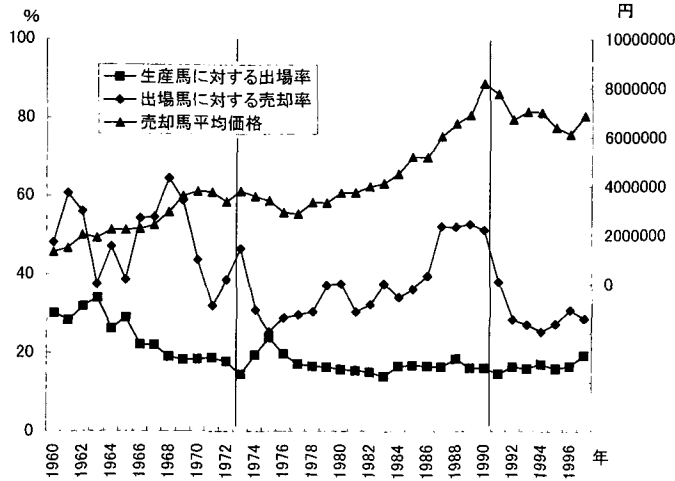


図5 軽種馬市場の動向

資料；日本軽種馬協会『軽種馬生産統計』各年より作成。

表4 地域別の生産・育成牧場の概要（1995年）

	生産牧場数			育成牧場数（注1）			育成特化率 B/(A+B)	育成牧場のうちの育成型態 （注2）			
	全体	A	サラ系主体	アラ系主体	全体	B		生産・育成 兼業	育成専業	中期育成	後期育成
日高	1282		1058	224	111		77	34	8.0	93	98
胆振	93		70	23	12		10	2	11.4	11	11
北海道計	1421		1157	264	123		87	36	8.0	104	109
東北	173		133	40	27		18	9	13.5	18	17
関東	49		48	1	31		9	22	38.8	4	28
関西・北陸	0		0	0	16		0	16	100.0	2	12
九州・四国	107		43	64	29		17	12	21.3	17	23
都府県計	329		224	105	103		44	59	23.8	41	80
合計	1750		1381	369	226		131	95	11.4	145	189

資料；中央畜産会による育成牧場実態調査の資料と『軽種馬生産統計』を基に作成。

注1）（社）全国家畜産物衛生指導協会資料による馬飼養者の内、育成牧場403牧場を選定し、それらのうち調査票を回収した231牧場対象にしている。

注2）注1の調査票回収牧場のうち、中期育成として回答のあった145牧場、後期育成として回答のあった189牧場を対象にしている。

注3）中期育成は離乳から調教馴致前まで指す。本格的な調教の準備段階にあたる。

注4）後期育成は、騎乗調教以降を指す。競馬場への入厩前の本格的な育成を指す。

注5）生産牧場は1997年のデータであり、育成牧場は1995年のデータを基に作成。

注6）育成特化率は、生産牧場と育成牧場の合計のうち、育成牧場の割合を示している。生産牧場と育成牧場は重複しているものもあり正確な数字ではないが、おおよその傾向を表すものとして算出した。

ており、庭先取引も同様である。成熟期の後半は、バブル景気による購買力の増大と育成牧場による過剰吸収作用によって過剰が一時期潜在化していたが、バブル崩壊以降その反動でさらに大きく生産過剰が広がっている（図3）。

再編期は競馬の国際化の進展している時期でも

ある。1980年代以降、競走馬輸出国からの激しい外圧により、日本競馬の内国産馬保護政策は削減されることとなり、日本中央競馬会は1991年に「出走規制緩和5カ年計画」を発表した。これにより、日本競馬に外国産競走馬が大挙して押し寄せ、内国産馬保護政策は後退している。さら

に、2001年からは内国産馬の頂点を決める競走であったクラシック競走までが開放の対象となっている。

この再編期の軽種馬生産の特徴は、第1に一部の企業的経営による寡占状態が広がっている点である。1999年の中央競馬における生産者の成績上位30位をみると、大部分が企業的経営であり、家族経営は僅かに2牧場が含まれるのみである。この競走成績は当然生産面にも反映される。企業経営は、優良な繁殖牝馬、種牡馬を所有し、競走成績を上げることで多くの顧客を獲得することが出来、より多くの顧客を獲得することでより多くの利益を挙げることが出来る。一方、家族経営は、農家が軽種馬という品目を農産物の一つとして生産しているに過ぎず、生活の手段として軽種馬生産を行っているという状況である。

第2の点は、表4に示すような育成部門の細分化である。本州地区の育成牧場割合は23.8%となっており、さらに産地段階での育成も盛んに行われるようになってきている。特に、馴致・調教といった高度な育成が施されるようになり、育成部門への投資が急増した(註10)。この背景には、国際化に対応した強い馬作りがあり、これにより軽種馬生産はより専門的に高度な技術、多額の資金を必要とする構造に転換しているのである。

現在の軽種馬生産は、産駒資質の向上が主要命題であり、そのためにより一層の資金力、技術力が必要とされている。家族経営は、単独で資金力、技術力を保持することが難しく、そのため企業的経営に圧倒されている状況にある。

### 3. 経営階層の二極構造の形成と家族経営の存立要因

以上みてきたように、日本の軽種馬生産は、僅か40年という短い期間に急速に発展してきた。その展開過程の中で、地域的にみると、生産は日高地方へ育成は都府県へ地域間分業が形成された。経営的にみると、サラ系特化、産地育成の登場というように軽種馬産業が成熟していくにつれ、企業的経営の成立と家族経営の間の二極分化が進行したのである。

しかし、軽種馬生産において家族経営の存在意義は大きい。その理由として、第1は血統の多様

性の維持という点である。企業的経営は競走成績が判明した高額な良血種牡馬による生産を好む傾向に対し、零細な家族経営は成績が判明していない様々な血統を将来への期待を込めて種付けする傾向にあり、このことから家族経営は軽種馬産業全体の血統の多様性を維持していると考える。第2は、地域産業の維持という点である。軽種馬は産業としての集積効果が大きく、そのため特定の地域に関連産業を含めて主産地を形成する傾向がある。日本においては日高が主産地であり、そこでの軽種馬の粗生産額は350億円余りだが関連産業(馬事運送など)を含めるとその額は約700億と推定される(註11)。日本の軽種馬産業は零細な家族経営を中心に形成されており、全ての生産を少数の企業的経営が担うようになることは、地域産業の崩壊につながり、これを伴わずに産業構造を転換させることは難しい。また、少数の企業的経営による競走馬生産では、企業間の競争の中で販売が不確実な血統は淘汰されていくことになり、血統の集中がおこると考える(註12)。この血統の多様性の消失は、長い目でみれば軽種馬産業全体の崩壊につながるのである。

このように家族経営層は軽種馬産業において重要な位置を占めているのだが、家族経営が軽種馬生産を行うには、膨大な資金力が必要な上に、生産、販売に関して非常にリスクを伴うため、単独で存立することが難しい。そこで、経営面、生産面、育成面、販売面に関して様々な軽種馬団体によって経済的な補完がなされているのである。軽種馬生産と関わりのある団体を各団体の性格から類型化すると、①競馬主催団体、②軽種馬専門団体、③農業団体、④民間団体の4つにタイプ分けでき、家族経営は、様々な性格の軽種馬団体との補完関係により存立しているのである。続いて、このような関係がどのような背景により作られてきたのか画期ごとにその成立過程を整理し、またそれぞれの画期でどのような役割を果たしてきたかを分析する。

### 4. 軽種馬生産構造の変化における軽種馬団体の機能変化

#### 1) 成長期における軽種馬団体 一軽種馬専門団体の生産補完機能一

成長期の軽種馬生産は生産技術が未確立な状態であった。これは、生産の投資のうち高い割合を示す種付けに関して、当時の種牡馬不足という状況から種を確保することが困難であったこと、また販路は各地域で行われていた馬市や庭先取引のみであり、新規参入生産者は販路の確保が難しい状況にあったためである。

このような状況の中、軽種馬生産を振興する団体の設立が産地の生産者に望まれ、1955年に社団法人日本軽種馬協会（日軽協）が設立し、1961年にはその日高支部かつ日高軽種馬農協という二枚看板の組織が設立された。その業務は、全国は日軽協が担い、日高管内は日高軽種馬農協が担当するというように棲み分けていた。

これら軽種馬専門団体は新規に軽種馬生産に転換する農家に対し、①市場開催による販路の確保、②種牡馬事業による種の供給、③保険診療事業による獣医サービスの供給を行い、また生産部会の整備による技術指導・情報提供なども行っており、これらが成長期の軽種馬生産に果たした役割は大きかったといえる（図6）。しかし、このような事業展開は、生産者数や生産頭数を増すという生産振興には繋がったが、安定的な経営基盤を構築することには繋がらなかった点が指摘できる。この時期の軽種馬生産はとにかく作れば売れる時代であり、技術の向上、安定的な経営という面での不備は否めない状況であった。経営の資金に関しては自己資金や農協貸付が主であり、そこに金融部門を持たない軽種馬専門団体の限界が存在し、それは資金力が最も重要な要素である軽種馬経営にとっては致命的な問題であったといえる。

## 2) 成熟期における軽種馬団体 ー軽種馬生産対策事業、民間団体の台頭ー

成熟期の前半は、企業経営と家族経営への二極化が進展していき、さらに全体的に生産者数が減少する中、日高地方はその割合を増し、都府県その他の地域は生産牧場から育成牧場へと転換し分業化が進展した時期である。この中で、家族経営を中心に活馬自由化対策、生産過剰対策、負債対策が必要になり、競馬会、日本軽種馬協会による様々な対策が行われた。また、育成専門牧場の登場により、日本軽種馬協会の育成対策事業も開始

された。

成熟期の後半になると、バブル景気による第2次競馬ブームが起り、需要が拡大した。これに伴い、産駒価格、生産頭数が再び増加した。この中で、高額なシンジケートを取り扱う競走馬商社などの民間組織や民間種馬場（スタリオン）が登場した。この期に入ると、前期に重要な役割を果たした日高軽種馬農協の3事業は民間企業に圧迫されるようになった。

### (1)競馬主催団体、軽種馬専門団体の軽種馬生産対策事業

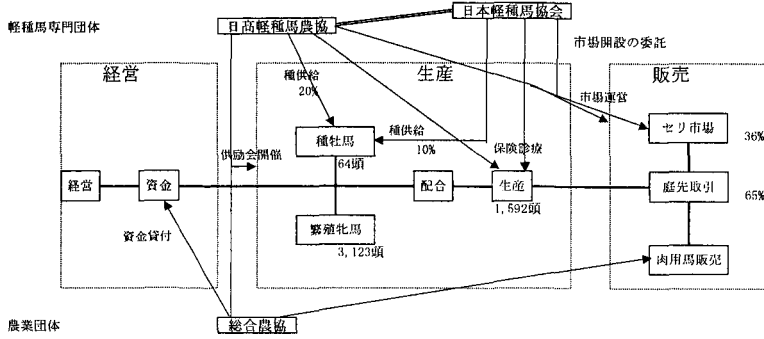
輸入自由化、生産過剰、経営悪化という状況に対し、軽種馬専門団体が本来の事業の他に競馬主催団体及び農水省への陳情活動を行うようになり、これ以降、「活馬自由化対策」、「生産過剰対策」、「生産基盤改善対策」などの軽種馬生産対策が施されるようになった。

「活馬自由化対策」としては、1971年の活馬自由化に伴い軽種馬の輸入制限措置が廃止されることとなり、これに対し軽種馬を対象に1頭400万円の暫定関税率が適用されることとなった。また、競馬施行面でも、外国産馬の出走できる競走数を全競走の10%の制限するという内国産馬保護政策を採用することとなった。表2をみると、1974年以降、競走馬の輸入頭数は3分の1以下に減少しており、これらの輸入自由化対策の成果として受け取れる。

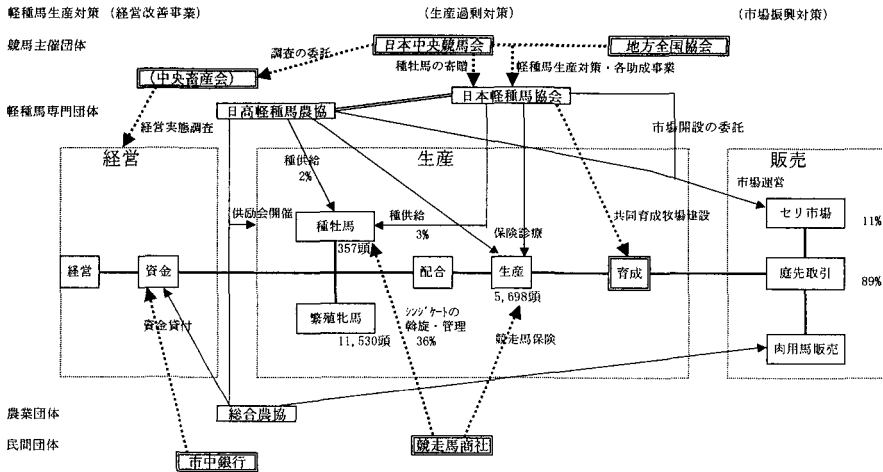
「生産過剰対策」としては、繁殖不適馬の産地還元抑制及び下級繁殖牝馬の淘汰が施策されることとなった。

「経営改善対策」としては、第1は日本中央競馬会から日本軽種馬協会への種牡馬無償譲渡による安価種牡馬の導入であり、これにより零細な生産者を保護した。第2は、セリ市場の強化・増設であり、これは、上記の種牡馬により生産された産駒の市場上場義務規定の設立、統合市場としての北海道馬市場の設立であった。第3は競馬会から生産者に対して出される各種生産者賞を増額することにより、経営悪化に苦しむ生産者に対し保護政策がとられたことである。しかし、この代償として外国産馬出走規制緩和というこの後の国際化問題の原形ともいべきものが生まれることと

成長期における生産リサイクルと軽種馬団体



成熟期における生産サイクルと軽種馬団体



再編期における生産サイクルと軽種馬団体

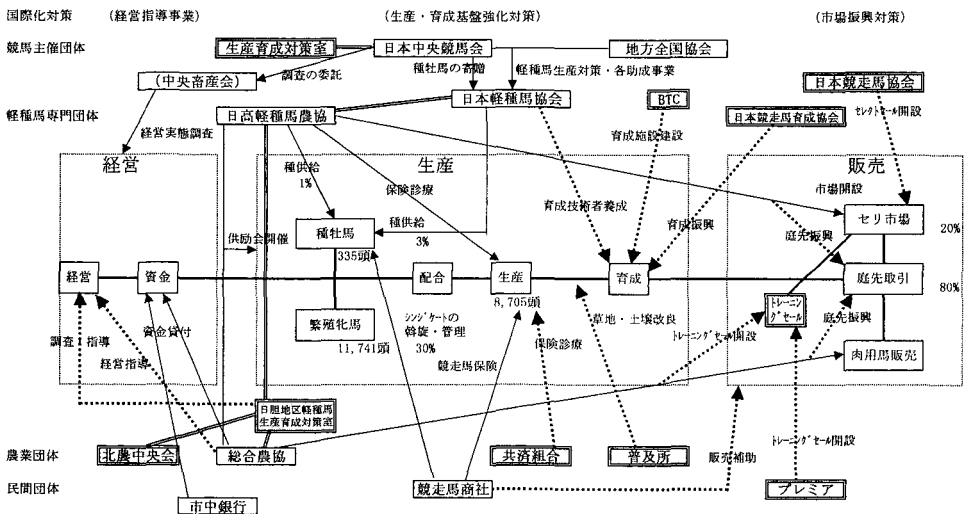


図6 軽種馬生産サイクルと軽種馬団体

- 註1) 二重線は、連携及び提携を示している。
- 註2) 各期に新規に参入した団体を二重囲みで示し、その新事業を点線矢印で示した。
- 註3) 成長期の数値・%は、1962年の数値であり、成熟期は1986年、再編期は1997年である。
- 註4) 各団体の詳細は、拙稿 [9] p.50を参照のこと。

なるのである。

「生産基盤改善対策」としては、1983年以降一般農家と同じように制度資金の適用されることとなった。

以上のように、競馬施行面では外国産馬の出走を規制することでの内国産馬保護政策が施され、生産面においても各対策、事業を通して競馬会が介入するようになり、その窓口として日軽協の力が大きくなっていった。さらに、日軽協の支部と日高軽種馬農協という2枚看板の組織であった専門農協は、競馬会の日軽協への種牡馬の寄贈、また日軽協の畜政活動の強化により、その主導権を掌握されるようになっていった。

### (2)生産面における民間団体の台頭

この期は量的拡大の時代は終わりを告げ質の向上が図られるようになり、企業的経営を中心に生産技術の向上、産駒資質の改善が進展し、この傾向は家族経営にまでに広がるようになり、投資の拡大が図られるようになった。

ここで特徴的なのは、軽種馬の投資のうち大部分を占める種牡馬に関して、高額なシンジケート

種牡馬の割合が増加したことと、それを取り扱う競走馬商社が企業的経営の出資の下に次々に設立されたことである。この民間の商社が種牡馬事業を行うようになって以降、高額な種牡馬が次々に導入されている。

先の成長期には生産面における種牡馬事業、保険診療事業は軽種馬専門団体が独占的に展開していたが、この期になると民間の競走馬商社が参入してくるようになり、両団体の間に競合関係が生じるようになったのである。

### (3)資金需要の増加と農協金融

この期にはいと、高額シンジケートの増加が軽種馬生産者の投資を増加させたのであるが、そのための資金調達に関して総合農協の金融事業の役割が大きくなった。表5はシンジケート加入の際の軽種馬経営の資金調達構造を示したもののだが、これによると、経営形態別にはサラブレット及び専業経営になるほど借入金の依存度が高く、経営規模別には上位層ほど依存度が高くなっているのがわかる。この借入先は、1983年まで軽種馬は農協の系統資金や政府の制度資金の融資対象外であったため、農協であれば系統以外のプロパー資

表5 シンジケート加入時における経営形態別・規模別自己資金調達割合(1974年)  
(単位:戸、%)

形態別	戸	自己資金 充当金	一部自己 資金充当	借入金補 填	一部借入 金補填
サラブレット専営	62	28	37	70	79
アラブ専営	12	42	83	55	75
サラ・アラ併飼	51	39	46	59	77
サラ混営	15	62	67	37	66
アラ混営	15	81	100	14	100
サラ・アラ併飼・混営	22	89	97	11	65
合計	177	45	53	55	78
経営規模別					
3頭未満	29	60	90	37	60
4～5頭	25	46	19	49	70
6～10頭	51	44	58	51	77
11～15頭	30	38	54	59	79
16頭以上	38	29	37	68	78
農外資本牧場	4	7	30	93	90

資料：日高地域軽種馬飼養農家経営の実態調査、1974年より作成。

註1) 乱数表にて地域別、階層別に抽出された軽種馬経営177戸を対象とした農家調査より作成されたデータである。

註2) 混営は他部門との混合(複合)経営である。

註3) 表頭は、調査戸数を100として、全て自己資本で賄ったか、一部のみであるかを聞き取りしたものを構成比で示したものである。

金、ないし市中銀行や農林中金など系統農業団体資金から借り入れていた(註13)。この期の農家側の資金需要の増大により、総合農協、市中銀行による金融事業が軽種馬生産にとって不可欠なものとなったのである。

以上のように、成熟期の軽種馬団体は、前期の軽種馬専門団体に加え、競馬主催団体が間接的に軽種馬生産対策を行うようになり、また民間団体が設立され種牡馬、競走馬保険部門を担うようになった(図6)。資金に関しては総合農協の信用事業の利用が定着した。この中で、軽種馬専門団体は、種付、保険診療、市場の3部門とも事業が停滞し、その役割が後退したと推測される。

### 3) 再編期における軽種馬団体(1992年-)団体事業の多様化

再編期に入ると、バブル経済が崩壊した影響が、軽種馬生産地に馬産不況として表れるようになり、再び生産過剰が問題となっている。また、競馬の国際化により競走馬市場が開放され、国内の生産は危機的状況にある。軽種馬の生産構造は急激に変化する中、各軽種馬団体事業の再編が進んでいる時期である。

#### (1) 競馬主催団体の国際化対策

競馬主催団体、特に日本中央競馬会が1973年から1991年の間に実施した生産過剰、経営改善などの生産対策は総額で約340億円にのぼるもので

あった。しかし、ここに至って競馬の国際化の推進により、外国産馬出走規制が緩和されることになり、競馬施行面における内国産馬保護政策は後退することになった。その代替対策として、日本中央競馬会内に生産育成対策室が設立され、新たに国際化対応生産対策が施行されることとなった。ここで特に重要なのは、①育成面への支援、②軽種馬情報の整備、③経営改善促進のための指導体制の整備という3点である(註14)。

これらの事業や対策のほとんどが日軽協を事務局として実施され、これ以降日軽協は競馬会による生産対策の窓口的な存在として機能するようになり、生産者の代表という面との二側面を持つ組織になった。

#### (2) 軽種馬専門団体の再編

この再編期の軽種馬専門団体は、上記のような競馬会との連携により軽種馬生産対策を実行していく団体と独自に事業を行う団体の2つに分かれるようになった。前者は、日本軽種馬協会を筆頭に中央畜産会調査部、競走馬調教センター(BTC)、日本競走馬育成協会であり、後者は日高軽種馬農協、日本競走馬協会である。前者は、競馬主催団体からの助成により成り立っており、競馬会はこれらの団体を通して間接的に各事業を行うようになっている。これに対し、後者は、独自に事業展開しており、中でも日高軽種馬農協の種牡馬事業、保険診療事業は日軽協の事業との間に競合関係が生じるようになり、また民間団体と

表6 日高管内種牡馬成績の推移

		1962	1970	1975	1981	1985	1990	1996	1997
併用種牡馬頭数	協会	5	7	14	7	9	11	11	10
	組合	6	10	12	10	9	6	4	4
	個人				116	181	300	231	219
	シンジケート	53	126	260	134	131	157	115	102
	合計	64	143	286	267	330	474	361	335
併用種牡馬頭数	協会	7.8	4.9	4.9	2.6	2.7	2.3	3.0	3.0
	組合	9.4	7.0	4.2	3.7	2.7	1.3	1.1	1.2
	個人				43.4	54.8	63.3	64.0	65.4
	シンジケート	82.8	88.1	90.9	50.2	39.7	33.1	31.9	30.4
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料；日高軽種馬農協「業務報告書」各年より作成。

註1) 1973年までは、サラ、アラ混合、74年以降はサラ系のみを集計。

註2) 協会は日本軽種馬協会を示し、組合は日高軽種馬農協を示している。

註3) 資料の関係から1980年は81年を、95年は96年で代替した。

の競合も避けられない状況にある。表6をみると、全体的に種牡馬の淘汰が進んでいるが、その中でも組合種牡馬の縮小が進展しているのがわかる。逆に協会種牡馬は競馬会からの高額種牡馬の寄贈を背景に、その質を高めている。保険に関しても、競走馬保険は民間が主流になり、家畜共済で代用する生産者の数も増えている。診療に関しても、現在日高地区の獣医の割合は、共済獣医56%、開業獣医31%、組合獣医12%という状況になっており、日高軽種馬農協の保険診療事業は停滞している。これは、①組合の保険業務は代理店契約をしているに過ぎなかったことから、民間商社にサービス面で劣ること、②診療に関しても、共済は一経営単位での一括加入でありコスト面で他に勝ること、③民間は特定の顧客を囲い込む傾向にあり、その競争に押され気味であること、などに起因する。販売事業に関しては、1997年に市場開催権が他団体にも解放され、1996年には民間団体、1997年には農業団体、1998年には日本競走馬協会によるセレクトセールが開催され、ここでも競合関係が生じている。セレクトセールは僅かな市場回数、売却頭数で公設市場1年分に匹敵する売上げを上げておりその優位性が指摘できる(註15)。

このように、軽種馬専門団体は、競馬主催団体と密接な関係を持ちその庇護の下に事業を展開す

る団体と生産者の代表であることから競馬主催団体とは一線を引き独自に事業を行う団体の2種類に分かれ、後者の代表である日高軽種馬農協は、他団体との競合の中で、従来の3事業がさらに停滞している状況にある。

### (3)民間団体の新規事業展開

先の期に設立した競走馬商社は、この期になるとシンジケートのみならず様々な事業を行うようになった。ここで注目しているのは、軽種馬の販売部門に参入するようになったことである。この民間販売の第1の形態はトレーニングセール(以下TS)であり、これらは従来の市場とは異なり騎乗調教を積んだ3歳馬を実際に走らせてその走破タイムによりセリを行うという新しい市場形態である。表7は3歳馬の市場取引の成績を示したものが、これによると上記の民間TSは、98年実績で売却頭数の46.7%、売上総額の65.2%を占めている。99年以降は、農協TSの躍進の下でそのシェアを減らしている。しかし、前節のセレクトセールを含めこれらの市場には特定の牧場からの上場が目立ち、一般の生産者に広く開かれた市場であるとは言い難い。販売額が高額である背景には、セレクト形式による市場であるため高資質馬の上場があり、これらを生産しているのは上位

表7 主催者別3歳市場成績

年次	市場名	市場回数	上場数	構成比	売却数	構成比	売却率	売上総額	構成比	平均価格
		回	頭	%	頭	%	%	千円	%	千円
1996	民間 TS	1	20	57.1	6	37.5	30.0	54,500	43.6	9,083
	公設市場	1	15	42.9	10	62.5	66.7	70,400	56.4	7,040
1997	民間 TS	2	76	35.5	31	31.3	40.8	250,600	30.0	8,084
	農協 TS	1	42	19.6	29	29.3	69.0	264,800	31.7	9,131
	公設市場	3	96	44.9	39	39.4	40.6	321,000	38.4	8,231
1998	民間 TS	1	87	37.0	63	46.7	72.4	806,500	65.2	12,802
	農協 TS	1	66	28.1	42	31.1	63.6	257,980	20.9	6,142
	公設市場	2	82	34.9	30	22.2	36.6	172,500	13.9	5,750
1999	民間 TS	1	104	40.5	68	41.0	65.4	487,100	36.1	7,163
	農協 TS	1	73	28.4	47	28.3	64.4	513,000	38.0	10,915
	公設市場	3	80	31.1	51	30.7	63.8	349,060	25.9	6,904
2000	民間 TS	1	99	32.4	55	27.9	55.6	705,800	36.8	12,832
	農協 TS	1	103	33.7	71	36.0	68.9	828,100	43.1	11,663
	公設市場	3	104	34.0	71	36.0	68.3	385,910	20.1	4,319

資料：日本軽種馬協会「軽種馬生産統計」及び各市場実績より作成。

註1) 公設市場は、日本軽種馬協会及び日高軽種馬農協の開催。

註2) TSはトレーニングセールの略。

註3) 民間は、1996年サンエイTS。1997年はプレミア、サンエイ。1998年以降はプレミアである。

註4) 農協はひだか東農協である。

註5) 構成比は、市場合計のうちのそれぞれの構成比。

註6) 99年のプレミアTSは、売却平均価格が500万円近く落ち込むといったように、高資質馬の上場が少なく、それが売上総額の落ち込みに繋がっている。

層の企業的経営の牧場である。

種牡馬事業に関しては、完全に民間が主導権を握っている。中でも企業牧場所有の種牡馬は全体の37.1%を占めるに至っており、優秀な種牡馬は企業牧場及び競走馬商社関連の種馬場にて併用されている状況にある(註16)。このような種牡馬は総じて高額であり、零細な経営では利用することが難しい状況にある。

資金融資面に関しては、バブル崩壊以降、市中銀行による貸付は後退している。日高地方の軽種馬生産者の主な取引先であった北海道拓殖銀行の破綻、日高信金や北洋銀行も軽種馬産業への貸付には慎重な姿勢を示している状況にある(註17)。

このように、この再編期には販売、種牡馬の面で民間団体のシェアが広がっており、育成面でも新展開が見られる。しかし、資金融資の面での後退は著しく、資金力がものをいう軽種馬生産においては非常に厳しい状況にあるといえる。

(4) 農業団体による軽種馬関連事業の強化

軽種馬専門団体の停滞、民間団体の台頭の中で、軽種馬生産者のうち特に家族経営にとって農業団体の役割が大きくなってきている。

その役割は、第1に総合農協の金融事業である。国際化の中での投資の拡大により、資金需要が増大しているにもかかわらず、前述のように民間金融は停滞しており、軽種馬経営の農協金融への依存はさらに拡大している。表8は、北海道及び日高地方の総合農協の概要を表したものだが、これを見ると軽種馬地帯の農協は総じて信用事業のウェイトが高く、販売事業は低位となっている。一方、全道平均の2倍強という貯貸率の高さが示

すように貸付の割合が高い。この貸付先は、正組合員、中でも軽種馬生産者が中心であり、現在の馬産不況という状況から債権の固定化が懸念されている。このような状況から、軽種馬地帯の貸付は、貸付際の審査の強化、貸付規定の再検討が必要とされている。

第2は、総合農協の販売事業である。表7をみると農協TSは1999年には売上総額構成比で民間を抜いてトップの成績を上げている。売却率は60%台であるが、聞き取りによると市場終了後も含めると全頭売却されており、その販売効果は高いものといえる。

技術指導については、普及所、BTCとの連携による草地・土壤診断などの技術指導と軽種馬農協と合同で開催する共励会による産駒資質向上がある(註18)。

また、共済組合の家畜共済、診療所も軽種馬生産に深く関わるようになってきている。共済組合の家畜共済の特徴は一戸全頭加入であり、商社、軽種馬農協の保険掛金率は1頭当たり3.6%であるのに対し、共済組合では一戸当たり全頭加入で5.2%となっていることから、その加入割合が増えているのである。

このような農業団体と軽種馬生産は、再編期に入ってその関係が強くなっている。この背景には、図6に示すように、成長期の家族経営によって組織された軽種馬専門農協事業の後退、成熟期の企業的経営によって組織された民間団体事業の成長があり、このような状況の中、企業的経営以外の生産者は軽種馬専門団体に代わって農業団体に資金調達面、経済面(購買・販売)、組織結集面という役割を求めていると考えられる。

表8 1995年度北海道・日高の総合農協の概要

	農業粗生産額のうち軽種馬の割合	正組合員戸数	軽種馬生産者数	信用事業(資産)		信用事業(負債)		貯貸率	販売事業	うち軽種馬販売分	信用事業寄与率	販売事業寄与率	経常利益
				預金	貸付金	貯金	借入金						
	%	戸	戸	百万円				%	百万円	%	%	千円	
北海道 平均	3.7*	336	1,653*	5,910	3,590	9,012	650	39.8	3,704	—	556.9	329.6	25,212
日高 平均	66.1*	402	1,474*	4,291	7,701	8,599	1,924	89.6	2,422	—	325.3	39.3	77,843
静内	80.5	480	280	7,343	10,431	12,893	4,106	80.9	1,144	10	820.6	78.0	32,030
ひだか東	87.1	703	382	5,997	22,405	23,711	3,875	94.5	1,957	1,083	337.9	8.6	180,690

資料；「北海道農協要覧」、「日高の農業」及び静内農協、ひだか東農協、日高軽種馬農協の「業務報告書」より作成。

註1) \*は平均ではなく実数。

註2) 寄与率は、信用、販売それぞれの事業総利益の経常利益に対する割合である。

## 5. ま と め

このように、軽種馬生産において家族経営の存立には様々な団体による補完が必要とされてきた。このことは、日本の軽種馬生産が欧米とは異なった性格をもつ家族・農業を基本とした生産構造を有していることに他ならない。欧米の軽種馬生産はその発祥から現在に至るまで、ブルジョア・資本家による趣味の領域という面が強く、経営収益を追求しない牧場が多数存在する(註19)。しかし、日本においては前述の通り農家を基盤とした家族経営が多数を占めており、これらは補完団体の存在に大きく依存して成立してきた。

このような両者の関係は時代ごとに変化しており、団体機能は画期ごとの要請に従い、また生産構造の変化に伴い展開してきている。

再編期である現在は、企業的経営層が民間団体を通して軽種馬生産をリードしている中で、大多数の家族経営層は経営面、販売面において農業団体との関係を強め、さらにその機能の強化を求めようになってことが本稿で示唆された。その機能とは、強い馬作りの推進による資金需要面からの金融事業、産駒販売不振の下での販売事業である。しかし、金融に関しては、ただ資金を貸し付ければ良いわけではなく、現在軽種馬経営の多くは債務超過に陥っており、その経営内容は不安定である。これは、軽種馬という品目が本来的に持つ不安定性と現在の馬産不況、国際化がもたらしたものである。そこで軽種馬においては、経営安定化を目的とした指導金融という面が、特に重要であると考えられる(註20)。

また、販売に関しては、庭先取引が主流であり、その商慣行から産駒販売は不安定であり、より一層の市場取引の活性化が望まれている。現在、軽種馬の市場は専門農協、総合農協、民間団体がそれぞれ開催している状況にあるが、民間市場が企業的経営と強いつながりを持つことで成功を収めているのに対し専門農協による公設市場は停滞傾向にある。これは、市場取引の規制緩和以降、新たな市場主催者が参入したことと、市場形態が多様化している中で、旧態依然の公設市場の対応が遅れ、それが停滞に繋がっているためである。家族経営の販売を支援するためには公設市場、農協

市場の強化が必要とされているのである。さらに庭先販売についても、その消流の円滑化への支援が必要とされている(註21)。このように、競走馬生産という前提から競争していく部分(飼養技術、産駒資質の改良)は競争し、共同できる部分(販売対応、育成技術)は協力していくという軽種馬経営同士のつながりが重要になっており、その中心として総合農協の存在意義が見いだせるのである(註22)。日高ひいては日本の軽種馬生産を維持・振興していく上で、総合農協、専門農協という協同組合組織を中心とした産地全体での育成技術の向上、資金対策、販売対応といった方向こそが、国際化、企業的経営との競争の中での家族経営の存立に必要なものであると考える。

### 【註】

(註1) 岩崎他[3]の志賀永一によると、軽種馬経営は他の単一経営(稲作・畑作・酪農)に比べ、多額の費用を必要としながらも、その回収期間の長期性から所得率が低いことを指摘している(『軽種馬生産経営の現況と農家経済』pp.71-75)。また、岩崎は、一牧場当たりの資本投下額は6,207万円であると、牧場経営資金の膨大性を指摘している(『軽種馬生産の特質』pp.50-51)。

(註2) 1991年にJRAによって発表された「外国産馬出走制限緩和5カ年計画」は、92年「8カ年計画」に修正された。その最終年である99年には、競馬施行面の外国産馬への開放率が55%にまで開放されており、2000年からは内国産馬限定レースであったグレードI競走の天皇賞、4歳クラシックレースも開放されるに至っている。この影響により、外国産競走馬の輸入頭数が増加しており、国内生産の更なる危機が叫ばれている。

(註3) 軽種馬生産における家族経営とは、生産に必要な資本、労働等を自己経営の範疇で、或は関連機関との経済的補完関係の下で賄い、経営を行うものであり、軽種馬生産に顕著にみられる農外資本との提携や雇用労働力の導入を行っていない経営を指す。

(註4) 軽種馬団体は競馬主催者団体(日本中央競馬会、地方競馬全国協会)、軽種馬専門団体(日本軽種馬協会、日高軽種馬農協等)、農業団体、軽種馬関連民間企業など、軽種馬生産に関係するあらゆる組織・団体を含めてこう呼ぶ。詳しくは、拙稿[9]p.19を参照されたい。

(註5) この数値は、日本軽種馬協会『軽種馬生産統計』1999年及び、岩崎[3]pp.52-53から算出した。

(註6) これについて詳しくは、拙稿 [9] p.7-10を参照のこと。

(註7) 企業経営を、利潤を獲得すること目標にして多数の労働者を雇用し、商品たる農畜産物を生産する単位組織と定義すると、農業においては(特に土地利用型農業)これに厳密に当てはまる組織体は少ない。それゆえ、これには厳密に当てはまらないが家族経営の範疇(労働、規模等で)を越えるものを「企業的」経営と呼ぶ(岩本泉・佐藤了「企業形態論」長憲次編『農業経営研究の課題と方向』日本経済評論社、1993年)。軽種馬生産における企業的経営とは、経営形態にみる法人等の区分ではなく、ここでは雇用労働力を経営内に組み込んでいるような経営を指し、そのような方向を企業化と呼ぶ。

(註8) これについては、拙稿 [10] にて軽種馬経営を、雇用の有無、飼養規模、経営部門により、4類型に分けた。すなわち、Ⅰ企業経営、Ⅱ家族大経営、Ⅲ家族専業経営、Ⅳ高齢農家・軽種馬複合経営であり、ⅠとⅡを企業的経営層とし、ⅢとⅣを家族経営層とした。本論文でもこの区分を基に分析している。軽種馬経営といった場合は、両者を含むものとする。

(註9) このバブル期には数十億円を超える高額な種牡馬が企業的経営と競走馬商社を中心に多数導入されている。列举すると、89年トニービン(社台ファーム)、91年プライアンズタイム(CBサービス)、サンデーサイレンス(社台ファーム)、92年ダンシングブレーブ(JRA)といった海外のグレードホースが輸入され、投機目的も加わり種付料の高騰に拍車をかけた。

(註10) これについて詳しくは、拙稿 [4] を参照のこと。

(註11) 粗生産額は『北海道農林水産統計』より算出。軽種馬産業の金額は、岩崎徹・古林英一・志賀永一・小山良太『馬産業の経済波及効果と馬クラスターによる地域振興の方向』(未定稿)により、関連産業への聞き取り調査により数値を推計した。

(註12) 欧米では、企業的牧場も存在するが、趣味的(ホビー、ペビーファーム)、貴族的な牧場が生産牧場の主流を占めており、生産・販売による利潤獲得を経営の目標に据えていない牧場が多数存在する。これらは、経営理念において日本の家族経営の牧場とは異なるが、血統の多様性の維持という観点からは同様の役割を果たしている。これについて詳しくは、日本中央競馬会 [6] [11] を参照のこと。

(註13) 軽種馬経営側の資金需要の増大に関しては、拙稿 [10] で詳細に分析している。資金供給側(農協、市中銀行)に関しては、調査の困難性から資料の制約があり、分析が不十分となっている。また、軽種馬経営の資金調達に関して、1983年まで、軽種馬は農政において農産業としての明確な位置付けがな

されておらず、農業者年金、自作農資金などの利用が出来ず、制度資金、転貸資金全てを利用できなかった。これを利用するために、軽種馬に混じって牛を一頭だけでも飼養するといった戦略が必要であった。

(註14) ①については、前期に行われた共同育成牧場モデル事業と1993年に浦河町に建設された競走馬調教センター(以下BTCと略す)がある。これらの目的は、生産地に欧米並の先進的な育成施設を建設することで産地育成を振興することであった。②については、軽種馬に関する情報(競走成績、血統・繁殖・馬名登録情報、種付・繁殖成績情報、生産者情報等)を統合し、軽種馬改良情報システム(JBIS)を構築した。これにより効果的な配合情報の提供、軽種馬関連情報の整備がなされるようになった。③については、軽種馬生産者に対して組織的、体系的な指導を行うために1990年に「軽種馬経営改善指導強化事業」が創設され、この成果としてこれまで明確でなかった総合農協内での軽種馬関連の窓口が明確化されたことが指摘できる。

(註15) セレクトセールでは、1998年の実績で企業的経営の代表格社台ファームの生産馬が全230頭中104頭を占め、更に売却率では社台が83.7%、その他が49.2%と開きがある上、平均売却価格では社台が4,187万円、その他が2,326万円と約2倍になっている(1998年実績)。これは、セレクトセールが日本競走馬協会主催ではあるが、事実上社台ファームの市場になっているためである。

(註16) サラ系リーディングサイアー(平地・中央)でみた獲得賞金上位50頭の繋用別別シェアーをみると、第1位の社台スタリオンステーションが全体の37.1%を占め、民間スタリオン上位4つで63.5%を占めるに至っている(1997年)。競走成績の上位馬は民間スタリオンによって種を供給されているという構造が成立している。数値は日本中央競馬会『中央競馬年鑑』より集計した。

(註17) 1999年の日高管内の金融機関別貸付状況を見ると、貸付金合計2,795億円のうち市中銀行計は38.3%であり、農協は15.3%となっている。農業だけでみると、市中銀行の代表格である日高信金が48億円であり(他に5行)、農協計で428億円となっており、この大部分が軽種馬であることが考慮すると、民間の貸付意欲が停滞していることがわかる。数値は日高信金資料より集計した。

(註18) 普及所はJRA総研の協力の下に独自に行っている技術指導として1991年から行われている初期育成に関する早期馴致(プレーキング)の講習会や実演会の開催などを行っており、経営面でも簿記講習会の開催や軽種馬生産者のうち女性のための技術普

及講習会を開くなど積極的な活動を行っている。

(註19) 欧米では一部の国際的な軽種馬企業を除くと、大多数は大手牧場や都市の馬主からの預託生産を基礎とするペビーファームやホビーファームで構成されており、それらには副業的な牧場も多い。また、アメリカに多く見られる企業のサイドビジネス的な牧場は税金対策としての赤字経営を前提とした経営であることが実態調査より明らかにされている(日本中央競馬会 [11])。一部の企業の牧場に関しては、江面 [12] に詳しい。

(註20) 指導金融の内容は、①組合員勘定の利用率を向上させることでの経営内容の把握、②貸付規定の厳密化、③軽種馬という品目と日高という地域性を考慮した負債農家の経営改善計画の策定、などがある。詳しくは拙稿 [9] を参照のこと。

(註21) 実際に軽種馬地帯の総合農協の一つひだか東農協では、市場による直接販売だけではなく、消流の円滑化と併せて軽種馬販売に関わる経費の削減に農協が深く寄与している。販売の際の宣伝(当歳名簿の作成)、接待(馬主・調教師の送迎、宿泊)、集客(TSのイベント化)など、これまで個々の経営が独自に行うことで経営を圧迫させていた部分を農協が担うことで、産地全体でのマーケティング活動へと発展させている。拙稿 [10] 参照。

(註22) 競馬主催団体は、国際化を推進していくための代替的な産地振興政策を進めていく団体と位置付けられ、競馬施行面での売上の一部を産地に還元している。軽種馬専門団体はそれを補完する団体(日本軽種馬協会)として位置付いている。民間団体は、企業の経営の多角経営部門の一部であり、家族経営をターゲットとした経営展開がみられる。この中で、専門農協、総合農協が家族経営層が結集する組織として注目されているのである。

#### 【引用・参考文献】

- [1] 岩崎徹・奥田仁・塩沢照俊・幸健一郎・畠山三男『軽種馬地帯における総合産地の形成を目指して(地域農業研究業書 No. 18)』北海道地域農業研究所, 1994年
- [2] 岩崎徹・熊谷宏・永木正和『軽種馬生産の経済』日本中央競馬会, 1991年
- [3] 岩崎徹・志賀永一・古林英一・熊谷宏・小林茂樹・鍋谷博敏・増井好男『新たな時代の軽種馬生産』日本中央競馬会, 1999年
- [4] 岩崎徹・小山良太「日高地方における軽種馬経営意向調査-初めての経営類型別分析-」『経営と経営』第31巻第1号, 札幌大学経済学部紀要, 2000年, pp. 139-183
- [5] 榎原「放牧馬産の展開」, 北海道立総合経済研究所編『北海道農業発達史 I』中央公論事業出版, 1963年, pp. 688-730
- [6] 小南憲二・日本中央競馬会調査部『欧米における競走馬生産』日本中央競馬会, 1987年
- [7] 坂下明彦・長尾正克・吉野宣彦・佐々木悟・岩崎徹『軽種馬地帯における地域農業の課題(地域農業研究業書 No. 10)』北海道地域農業研究所, 1993年
- [8] 進藤賢一・岩崎徹「日高地方における軽種馬生産の研究(1)」, 『経済と経営』, 第9巻3・4号, 札幌大学経済学会, 1979年, pp. 23-79
- [9] 小山良太『軽種馬生産における協同組合の機能と役割』(北海道大学修士論文), 1998年
- [10] 小山良太『軽種馬経営の投資構造と総合農協の指導金融』『農経論叢』第56集, 2000年, pp. 85-98
- [11] 日本中央競馬会『アメリカ・ケンタッキーの軽種馬生産(実態調査報告書)』1996年
- [12] 江面弘也『サラブレッドビジネス』文春新書, 2000年